



JASDAQ

平成 26 年 8 月 19 日

各 位

会社名 株式会社アイケイ  
代表者名 代表取締役社長 飯田 裕  
(JASDAQ・コード 2722)  
問合せ先 常務取締役管理統括 高橋伸宜  
(TEL 052-856-3128)

## 簡易株式交換による株式会社プライムダイレクトの完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社プライムダイレクト（以下「プライムダイレクト」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件株式交換は、平成 26 年 8 月 19 日開催のプライムダイレクトの臨時株主総会において本株式交換の承認を受けたうえで、平成 26 年 9 月 10 日を効力発生日として行われる予定です。

なお、プライムダイレクトは株式会社プライムダイレクトホールディングス（以下「プライムダイレクトホールディングス」といいます。）が平成 26 年 7 月 28 日に設立した会社であり、前期売上高および純資産はございません。そこで、プライムダイレクト設立前のプライムダイレクトホールディングスの売上高及び純資産額を当社の売上高及び純資産額と比較したところ直前事業年度末の純資産額の 10%未満、売上高の 3%未満でありましたことから開示事項・内容を一部省略しております。

### 記

#### 1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社は売上高の 87.7%を通信販売事業が占めており、この通信販売事業を中心にして事業を拡大してまいりました。今後、通信販売事業を更に拡大していくためには、新たな販売チャネルの開拓が必要と考えており、その有望な販売チャネルのひとつがTVショッピングであると考えております。プライムダイレクトは、TVショッピング事業に特化した株式会社プライムダイレクトホールディングス（以下「プライムダイレクトホールディングス」といいます。）の 100%子会社として設立された会社であり、TVショッピングの中核である地上波、BS、CS各放送局のTVショッピングとしてお客様の買上率の高い効率的な時間帯の放映枠（以下「有利放映枠」といいます。）、顧客、インフラ等をプライムダイレクトホールディングスから譲渡されたTVショッピング会社であります。当社は、譲渡がなされた後のプライムダイレクトを株式交換により取得するものであります。なお、この地上波、BS、CS各放送局の有利放映枠を管理している広告代理事業者はプライムダイレクトホールディングスの株式を 50%保有する株式会社プラド（本店：岐阜県岐阜市、設

立：平成 11 年 11 月、代表者：岡澤 隆）であり、約 10 年にわたってこの有利放映枠に携わっております。

今回の株式交換による子会社化を通して、プライムダイレクトホールディングス及びプライムダイレクトがTVショッピングを行う上で機能として有していなかった商品企画力・開発力を当社主要事業であります通信販売事業の雑貨品・食品を問わないジャンルの商品企画力・開発力で補完し、プライムダイレクトホールディングスがプライムダイレクトを新設した以前と同条件で取得するTVショッピングの中核となる地上波、BS、CS各放送局の有利放映枠とを融合することにより、当社の通信販売事業が更に拡大するものと考え、本株式交換による完全子会社化の判断に至りました。

なお、プライムダイレクトホールディングスは商品企画力・開発力の機能を有していなかったことから、商品の調達コスト（原価率）が高くなり、このことが赤字決算の要因となっております。

プライムダイレクトにおいては、当社が当社の自社開発商品又は当社が調達する商品をTVショッピング商材として供給することにより原価率が改善し、黒字化するものと見込んでおります。

## 2. 本株式交換の要旨

### (1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日	(当社)	平成 26 年 8 月 19 日
契約締結日	(両社)	平成 26 年 8 月 19 日
株式交換承認臨時株主総会	(プライムダイレクト)	平成 26 年 8 月 19 日
株式交換実施予定日 (効力発生日)		平成 26 年 9 月 10 日 (予定)

(注) 当社は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに行う予定です。

### (2) 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、プライムダイレクトを株式交換完全子会社とする株式交換です。

### (3) 本株式交換に係る割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	プライムダイレクト (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 交換比率	1	60

(注) 本株式交換により交付する株式

当社は、本株式交換により交付する当社株式には、当社が保有する自己株式 84,000 株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

### (4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

プライムダイレクトが発行している新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

### 3. 本株式交換に係る割当の内容の算定根拠等

#### (1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社及びプライムダイレクトは、株式価値の算定結果、並びに両者の財務状況、業績動向、株価動向等を参考に、両社間で交渉・協議を行った結果、上記2.(3)記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に達し合意いたしました。なお、株式交換比率は、その前提となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間で協議の上変更することがあります。

#### (2) 算定に関する事項

##### ① 当社の株式価値について

当社の株式価値につきましては、当社が東京証券取引所 J A S D A Q スタンダードに上場しており、市場株価が存在しておりますことから第三者意見を聴取せずに市場評価方式によるものとしております。また、基準日につきましては株式交換契約締結の前日となる平成 26 年 8 月 18 日を基準日とし、市場における直前 3 ヶ月間の終値に基づく平均値を算定の基礎としております。直前 3 ヶ月間を計算対象期間とした理由は、当社株式が例年 3 月から 4 月にかけて株価が上昇する実績があるため、一時的に株価が上昇する期間を含まない方が株式価値を算定するのにふさわしいと判断し、当該期間を含まない期間を計算対象期間としたうえで、マーケット環境をより長く反映することに加え、一方で、短期間では一時的・突発的な要因により起こりうる株価の変動を受けやすいのでこれを避けるため、当事者間での協議により、直近値や 1 ヶ月平均を計算対象期間とするのではなく、基準日から直近 3 ヶ月間を計算対象期間といたしました。

過去 3 年間における 1 月から 2 月、3 月から 4 月、5 月から 6 月の 2 ヶ月間の終値平均の動きは以下の通りです。

(単位：円)

	1～2月終値平均	3～4月終値平均	5～6月終値平均
2012年	723	954	848
2013年	782	991	902
2014年	880	931	868

これらを算定の基礎とした結果、当社株式の価値を 839 円と算定いたしました。

##### ② プライムダイレクトの株式価値について

プライムダイレクトの株式価値については、プライムダイレクトが非上場会社であることから、その公平性・妥当性を担保するため、当社は、当社及びプライムダイレクトから独立した算定機関として、黒田公認会計士事務所（代表 公認会計士 黒田幹雄）に意見を求めることとし、プライムダイレクトの株式価値の算定を依頼しました。なお、黒田公認会計士事務所は、当社及びプライムダイレクトの関連当事者には該当せず、記載すべき利害関係も有しておりません。

黒田公認会計士事務所は、プライムダイレクトの株式価値の算定に当たり、所謂インカムアプローチによる方法を採用し、DCF法によってその価値算定を行っております。DCF法は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値の累計を算定することで、株式価値を算定する方法です。

プライムダイレクトの将来キャッシュ・フローについては、プライムダイレクトの作成した事業計画を基礎に、割引率に含められるリスクとは別に特定の項目に内在するリスク（プ

ライムダイレクトの事業計画はプライムダイレクトホールディングスからプライムダイレクトにTVの有利放映枠がプライムダイレクトホールディングスがプライムダイレクトを新設した以前と同条件で取得できる地位が移転することが前提になっておりますが、この地位は法律的に保護されているものではなく、商取引の商習慣として継続されている地位であることから、この有利放映枠が実現されなかった場合のリスクを加味して予測しております。なお、プライムダイレクトの作成した事業計画には大幅な増減益がある事業年度はありません。

黒田公認会計士事務所は、DCF法を用いてプライムダイレクトの株式価値総額を68百万円～100百万円と算定しております。

このような算定結果を踏まえ、当社取締役会は、本株式交換比率について検討し、さらにプライムダイレクトと交渉を行った結果、プライムダイレクト株式1株に対して、当社株式60株を割当てることと決定いたしました。

#### 4. 本株式交換の当事会社の概要（平成26年8月19日現在）

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社アイケイ	株式会社プライムダイレクト
(2) 所在地	名古屋市中村区郷前町一丁目5番地	東京都港区新橋三丁目4番5号 フロンティアビル8階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 飯田 裕	代表取締役 岡澤 隆
(4) 事業内容	通信販売事業	通信販売業務
(5) 資本金	401百万円	70百万円
(6) 設立年月日	昭和57年5月1日	平成26年7月28日
(7) 発行済株式数	1,952,000株	1,400株
(8) 決算期	5月	5月
(9) 従業員	245名（連結） （平成26年5月31日現在）	— （平成26年7月28日現在）
(10) 大株主及び持株比率	株式会社AM 14.60% 鬼頭洋介 7.01% アイケイ取引先持株会 5.60% （平成26年5月31日現在）	株式会社プライムダイレクトホールディングス 100.00% （平成26年7月28日現在）
(11) 直近事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	平成26年5月期	平成27年5月期
純資産	1,480百万円	70百万円
総資産	4,425百万円	70百万円
1株当たり純資産	831.98円	50,000.00円
売上高	11,960百万円	—
営業利益	105百万円	—
経常利益	142百万円	—
当期純利益	△34百万円	—
1株当たり当期純利益	△19.47円	—

（注）プライムダイレクトは平成26年7月28日設立のため、直近事業年度の経営成績は記載しておりません。また、財政状態は設立時の内容を記載しております。

(参考情報) 事業譲渡する前のプライムダイレクトホールディングスの概要

(1) 名称	プライムダイレクトホールディングス		
(2) 所在地	東京都港区新橋三丁目4番5号 フロンティアビル8階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡澤 隆		
(4) 事業内容	通信販売事業		
(5) 資本金	30 百万円		
(6) 設立年月日	平成 25 年 3 月 21 日		
(7) 発行済株式数	600 株		
(8) 決算期	12 月		
(9) 従業員	2 名 (平成 25 年 12 月 31 日現在)		
(10) 大株主及び持株比率	株式会社プラド	50.00%	
	岡澤 隆	50.00%	
	(平成 25 年 12 月 31 日現在)		
(11) 直近事業年度の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 25 年 12 月期		
純資産	△59 百万円		
総資産	47 百万円		
1 株当たり純資産	△99,545.93 円		
売上高	224 百万円		
営業利益	△89 百万円		
経常利益	△89 百万円		
当期純利益	△89 百万円		
1 株当たり当期純利益	△149,545.93 円		

5. 本株式交換後の状況

本株式交換による当社の商号、本店所在地、代表者、事業内容、資本金、決算期について変更はありません。

6. 今後の見通し

本株式交換が当社の業績に与える影響は、現時点では未定であり、今後業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

(参考) 当期連結業績予想 (平成 26 年 7 月 14 日公表分) 及び前期連結実績 (単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期連結業績予想 (平成 27 年 5 月期)	12,460	250	250	130
前期連結実績 (平成 26 年 5 月期)	11,960	105	142	△34

以 上